

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	37,864	38,261	156,390
経常利益 (百万円)	1,404	1,653	5,698
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	914	1,179	4,514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	76	5,133
純資産額 (百万円)	107,930	102,717	106,146
総資産額 (百万円)	163,851	164,155	170,995
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.73	18.59	68.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	13.71	18.55	68.85
自己資本比率 (%)	65.8	62.0	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年11月14日に行われたKoroseal Interior Products Holdings, Inc.との企業結合に係る暫定的な会計処理は、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<インテリア事業>

平成30年6月6日付で、沖縄県において、内装材等を販売する株式会社サンゲツ沖縄を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は164,155百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,839百万円減少しております。流動資産は89,903百万円と前連結会計年度末に比べ4,718百万円減少しましたが、これは主に季節変動による売上債権の減少によるものです。固定資産は74,251百万円と前連結会計年度末に比べ2,121百万円減少しました。

負債合計は61,438百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,410百万円減少しております。これは主に季節変動による仕入債務の減少によるものです。

純資産合計は102,717百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,429百万円減少しております。これは主に配当金の支払及び取得した自己株式を消却したことによる利益剰余金の減少によるものです。

これらにより当社グループの流動比率は290.4%、自己資本比率は62.0%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収支の改善に伴い設備投資や雇用が堅調に推移したことから、緩やかな回復基調となったものの、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動などが懸念材料となっており、先行きには依然留意する必要があります。

当社事業に関連の深い建設市場においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建築需要や、都市再開発案件の増加により拡大傾向となりましたが、住宅関連については、前年度まで好調であった賃貸用の新築住宅着工が減少したことなどから、総じて力強さを欠いた動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは2017年5月に発表した中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」の2年目を迎えました。当第1四半期連結累計期間においては、注力分野・地域により特化した営業組織体制を整備したほか、海外子会社を含むグループ連結経営体制の強化を推進するなど、持続的な成長に向けた施策を実行しました。また、「第2回 サンゲツ壁紙デザインアワード」の開催など、ブランド理念である“Joy of Design”を実現する活動にも継続して取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、2017年12月に買収したGoodrich Global Holdings Pte. Ltd.の業績を新たに連結対象としたことにより、売上高と販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、売上高38,261百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,283百万円（同10.8%増）、経常利益1,653百万円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,179百万円（同29.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インテリア事業)

壁装事業では、非住宅における飲食・宿泊施設分野の好調を背景に、非住宅向けの不燃認定壁紙見本帳「FAITH」の売上が堅調に推移しました。また、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」と「ガラスフィルム」においては、4月に新設したフィルム事業部による商品特化型の営業活動が奏功し、売上に貢献しました。その一方で、住宅市場における低価格帯商品比率の増加などが影響し、壁装材の売上高は13,788百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

床材事業では、商業施設や賃貸住宅等において、床用塩ビタイルの売上が継続して堅調に推移しました。また、ホテル・宿泊施設の需要の高まりを受けたカーペットの納品も順調に進みました。その一方で、住宅市場やオフィス需要の伸び悩みが影響し、床材の売上高は10,184百万円（同0.3%減）となりました。

ファブリック事業では、住宅向けカーテン見本帳「STRINGS」が売上が牽引したほか、ワンプライスによる選りやすさを追求したカーテン見本帳「Simple Order」の市場への浸透が進み、好調に推移しました。また、2017年4月に設立したカーテン専門の販売会社「サンゲツヴォーナ」において、新しく大阪に担当者を配置するなど事業体制の強化に努めました。この結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は2,001百万円（同9.2%増）となりました。

これらのほか、施工代などを含むその他の売上2,644百万円（同4.0%減）を加え、インテリア事業における売上高は28,618百万円（同1.3%減）、営業利益は1,162百万円（同9.0%減）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア市場では、ガーデンルームや人工木デッキといった、暮らしに新たな価値を提案する商品のほか、宅配問題に対応する宅配ボックスや防犯に繋がる門扉やエクステリア照明など、生活環境の向上に繋がる商品への注目が高まっています。このような環境下、エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、こうした商品の販売拡大に努めるとともに、営業体制の整備と施工力強化を実行しました。その一方で、大型物件の減少や他社との競争激化が影響し、エクステリア事業における売上高は3,699百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は83百万円(同31.5%減)となりました。

(照明器具事業)

照明市場においては、商業施設やホテル新築・改修工事等の旺盛な需要が続いています。このような環境下、照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、重点戦略市場である非住宅市場の活況を背景に、サンゲツとの連携した情報共有と営業活動を継続し、事業シナジーの創出に努めました。しかしながら、新規メーカーの参入や低価格化など、競争が激しさを増し、照明事業における売上高は754百万円(前年同期比1.7%増)、営業損失は65百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。

(海外事業)

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」の販売拡大に努め、ホテル物件などへの納品が進みました。中国市場を担う山月堂(上海)装飾有限公司においては、現地デベロッパーなど、より幅広い顧客への営業活動を展開し、壁紙や床材の採用が好調に推移しました。また、当第1四半期連結会計期間より業績の連結対象となったGoodrich Global Holdings Pte. Ltd.においては、サンゲツグループとのシナジー効果を高める仕組みづくりに努めました。この結果、海外事業の売上高は5,283百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は112百万円(前年同期は営業損失160百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,850,000	64,850,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	64,850,000	64,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年5月31日 (注)	1,200	64,850	-	13,616	-	20,005

(注) 平成30年5月11日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,217,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,801,600	638,016	
単元未満株式	普通株式 31,200		
発行済株式総数	66,050,000		
総株主の議決権		638,016	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式1,200,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末（平成30年6月30日）の発行済株式総数は64,850,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,217,200	-	2,217,200	3.36
計		2,217,200	-	2,217,200	3.36

(注) 平成30年1月12日開催の取締役会決議および平成30年3月9日開催の取締役会における一部変更決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式311,100株を取得しております。また、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式481,200株を取得するとともに、自己株式1,200,000株の消却を行っております。さらに、新株予約権の行使により自己株式が35,900株減少しました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,773,600株（発行済株式総数に対する所有株数の割合2.73%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,482	22,255
受取手形及び売掛金	38,289	35,239
電子記録債権	11,516	12,501
有価証券	2,003	1,000
商品及び製品	13,996	14,919
仕掛品	215	204
原材料及び貯蔵品	2,750	2,460
その他	3,827	1,797
貸倒引当金	461	476
流動資産合計	94,621	89,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,360	19,360
その他(純額)	17,267	16,841
有形固定資産合計	36,627	36,202
無形固定資産		
のれん	6,624	5,394
商標権	5,980	5,622
その他	7,571	7,492
無形固定資産合計	20,177	18,510
投資その他の資産		
投資有価証券	11,662	12,538
繰延税金資産	3,742	3,435
その他	4,246	3,653
貸倒引当金	82	87
投資その他の資産合計	19,568	19,539
固定資産合計	76,373	74,251
資産合計	170,995	164,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,391	13,328
電子記録債務	9,690	8,537
短期借入金	547	1,306
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	963	384
賞与引当金	1,249	739
役員賞与引当金	25	7
製品保証引当金	753	720
資産除去債務	-	93
その他	6,155	5,344
流動負債合計	34,275	30,961
固定負債		
長期借入金	17,404	18,441
繰延税金負債	2,781	2,613
役員退職慰労引当金	109	111
退職給付に係る負債	7,724	7,579
資産除去債務	631	594
長期未払金	125	2
その他	1,796	1,133
固定負債合計	30,573	30,476
負債合計	64,848	61,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	73,967	70,828
自己株式	4,577	3,763
株主資本合計	103,012	100,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,768	2,690
繰延ヘッジ損益	100	98
為替換算調整勘定	828	197
退職給付に係る調整累計額	1,482	1,482
その他の包括利益累計額合計	2,214	1,110
新株予約権	84	84
非支配株主持分	834	835
純資産合計	106,146	102,717
負債純資産合計	170,995	164,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	37,864	38,261
売上原価	26,411	26,258
売上総利益	11,452	12,003
販売費及び一般管理費	10,294	10,720
営業利益	1,158	1,283
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	61	64
持分法による投資利益	143	129
その他	59	191
営業外収益合計	271	398
営業外費用		
支払利息	13	20
自己株式取得費用	2	3
その他	10	3
営業外費用合計	26	27
経常利益	1,404	1,653
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,400	1,652
法人税、住民税及び事業税	376	325
法人税等調整額	110	146
法人税等合計	486	471
四半期純利益	914	1,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	1,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	914	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	77
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	1,077	1,018
退職給付に係る調整額	76	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	533	1,104
四半期包括利益	380	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	104
非支配株主に係る包括利益	-	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社サンゲツ沖縄を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,009百万円	906百万円
電子記録債権	1,030	1,348
支払手形	243	244
電子記録債務	304	70

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	588百万円	605百万円
のれんの償却額	170	56

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,843	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式522,700株を1,006百万円で取得しました。また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日に自己株式670,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は880,177株、1,714百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,787	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会における決議および平成30年3月9日開催の取締役会における一部変更決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式311,100株を696百万円で取得しました。また、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式481,200株を1,087百万円で取得、同取締役会決議に基づき平成30年5月31日に自己株式1,200,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,773,612株、3,763百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	海外事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	28,940	3,814	741	4,366	-	37,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	-	-	-	57	-
計	28,998	3,814	741	4,366	57	37,864
セグメント利益又は損 失()	1,277	121	77	160	2	1,158

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	海外事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	28,524	3,699	754	5,283	-	38,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	-	-	-	94	-
計	28,618	3,699	754	5,283	94	38,261
セグメント利益又は損 失()	1,162	83	65	112	8	1,283

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成28年11月14日に行われたKoroseal Interior Products Holdings, Inc.との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が202百万円増加、販売費及び一般管理費が37百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ164百万円減少しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円73銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	914	1,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	914	1,179
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,576	63,441
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円71銭	18円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	91	156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は平成30年 7 月13日開催の取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分期日	平成30年 7 月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 25,300株
(3) 処分価額	1株につき2,167円
(4) 処分総額	54,825,100円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 (監査等委員であるものを除く。) 5 名 20,700株 執行役員 2 名 4,600株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。